

別記様式（第3条関係）

国立大学法人北海道教育大学 学長業績評価 評価書

学 長 選 考 会 議

1 評価

教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営の各分野において、一部課題はあるものの、各分野及び全体において、概ね順調に業務を遂行してきていると評価する。

2 各委員からの主な意見等

(1) 教育

- 高い使命感及び実践的指導力を有する教員の養成に資するため、アクティブ・ラーニング型の授業科目「学校臨床研究」や「教育実習前C B T」の試行等による積極的なカリキュラム改革を実施している。
- 学部1年から4年までのキャリア形成のプロセスを可視化した「北海道教育大学キャリア・ガイド」の作成や、授業料免除選考基準を改正し免除特例の緩和を図るなど、学生の修学支援に鋭意取り組んでいる。
- 学生の自主的・能動的な学びを支援するため、ラーニングコモンズを附属図書館旭川館及び釧路館に導入するなど、修学環境の改善に取り組んでいる。
- 「教員養成改革推進外部委員会」「学生の意見を取り入れた授業・教育課程評価委員会」を設置し、ステークホルダーの声を取り入れたカリキュラム改革に取り組んでいる。
- 教員就職率75%を達成するためには、これまでの施策に加え、目標達成に向けて新たな具体策を検討、実施するなど、更なる努力が必要である。
- 教職に対する志望意欲の十分な確認及び「学力の3要素」の多面的・総合的な評価を行うため、教員養成特別入試（仮称）の導入を検討するなど、入試改革に取り組んでいる。入試改革については、18歳人口の減少や大学進学率50%超えの社会において、一定の学力を備え、本学の使命に関心を持った学生を確保するための方策に期待したい。
- 大学院教育学研究科修士課程の定員を充足するため、教育委員会などステークホルダーの声を取り入れ、入学試験、教育課程、キャリア形成を総合的

に整備すべきである。

## (2) 研究

- 教育学部全体として、へき地・小規模校教育、特別支援教育、食育、理数科教育など、学校教育に密着した研究を重点的に進めている。
- 学科における研究成果を活かした地域貢献人材養成プロジェクトや、芸術・スポーツ文化の特色を活かした地域活性化の取組等、研究の成果を地域の活性化及び振興に活かしている。
- 平成 28 年度は、学長戦略経費による 14 研究プロジェクトのうち 9 プロジェクトにおいて、学会等の開催やテキストの発行等により研究成果を公表している。また、2つのプロジェクトにおいては外部資金を獲得するなど、今後の研究プロジェクトの発展が期待できる。
- 文部科学省の国立大学改革強化推進事業により、本学、愛知教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学が連携する研究プロジェクトを進め、研究拠点の形成やプロジェクトを通じた研究活動の推進が図られている。
- 厳しい財政状況の中、外部資金の獲得や、学長戦略経費による研究の重点化を図るなど、社会のニーズに対応した研究を推進するために、引き続き、工夫・改善を図るべきである。

## (3) 社会貢献

- 北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携を図り、学生ボランティア派遣事業等の各種事業を鋭意進めており、北海道の実態を踏まえた効果的な社会貢献を進めている。
- 北海道立教育研究所と連携を図り、「へき地・小規模校教育」に取り組んでいる。また、へき地校体験実習の成果と課題を発表し、学校教育の今後の在り方を協議する「へき地・小規模校教育フォーラム」を毎年開催するなど、地域の課題に対応した取組を実施している。
- 新日本スーパーマーケット協会、北洋銀行と連携した寄附特別講座の開催、「北海道教育大学ミュージックキャラバンプロジェクト」、江差町並びに知内町との相互協力協定の締結など、学科の特色を活かし、北海道の学術、文化、教育及び地域振興に貢献している。今後、各キャンパスの特色を活かした取組を発展させていくことを通して、更に地域に貢献すべきである。
- 北海道の教育課題である「子どもの学力・体力」の課題に、大学全体としてどのように関わっていくのかについて、より具体的な対応が必要である。

#### (4) グローバル化

- グローバル化に対応できる教員を養成するため「グローバル教員養成プログラム」を実施し、学生の英語能力向上を図るとともに、海外の大学と連携し、留学生の派遣・受入の拡大を図っている。
- 「グローバル教員養成プログラム」の円滑な実施や学生の英語能力向上のために、必要な施策を検討、実施するなど、更なる努力が必要である。
- グローバル化に対応できる教職員の資質能力の向上を図るため、大学教員対象の海外研修制度の実施や、事務職員の海外語学研修の派遣等を実施している。
- 留学生の派遣及び受入の拡大のため、海外2大学の協力を得て、学生派遣短期研修プログラム1件、留学生受入プログラム1件を開設している。また、JICEなどが実施する海外派遣プロジェクトに採択されるなど、グローバル化に対応した取組を推進している。

#### (5) 大学運営

- 財務状況、運営状況等、法令等に従い業務が概ね適正に実施されており、中期目標達成に向けて、効果的かつ効率的に業務が進められている。
- 高度専門的な業務を担う常勤職員として、学内弁護士（リーガルアドバイザー）を採用するなど、運営組織の充実を図っている。
- 学長自らが、講演会・説明会等の機会にキャンパスに赴き、当該キャンパスの教職員との交流を図り、現状を確認するなど、キャンパスとの関係を重要視した運営を行っている。
- 附属学校の機能を活かし、幼小接続や子育て推進のニーズに応えるため、教員養成課程の学生・地域人材等を活用した預かり保育の実施や、教育委員会との連携により、北海道の子どもの学力向上を目指す「授業実践交流事業」等の取組を実施している。
- 「北海道教育大学キャンパスマスタープラン」に基づき、計画的に施設設備整備を実施している。
- 今後、より一層の社会的なニーズに応じていくためには、学長のリーダーシップによる先進的な取組と、それを支える柔軟で機動的な組織体制が必要である。現行の組織の枠組みを超えた横断的な視野による企画立案機能を有した組織を設けるなど、組織体制の見直しと整備が必要である。